

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月20日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 鎮 信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	23,187,289	19,711,750	23,203,454	46,032,114	42,982,062
経常利益 (千円)	248,821	408,882	589,999	728,609	1,073,157
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	209,847	303,523	403,663	502,488	1,362,487
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	163,868	370,667	475,591	37,914	1,445,197
純資産額 (千円)	8,241,829	7,648,310	9,909,961	8,039,141	9,462,370
総資産額 (千円)	26,066,967	24,550,625	25,533,117	25,841,091	25,746,098
1株当たり純資産額 (円)	2,021.58	1,871.77	2,426.89	1,970.58	2,320.50
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	52.46	75.88	100.91	125.62	340.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	30.4	38.0	30.5	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,611	320,546	799,307	511,341	925,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,712	67,798	90,698	446,460	1,917,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,898	261,729	102,853	808,850	2,188,375
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,940,596	2,045,926	3,419,326	2,232,565	2,830,004
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	874 (33)	936 (25)	1,067 (25)	923 (26)	1,009 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	18,344,801	15,044,599	16,198,121	35,761,849	31,110,197
経常利益 (千円)	264,528	224,317	351,531	746,713	804,126
中間(当期)純利益 (千円)	230,374	167,592	248,282	561,576	1,203,908
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	6,119,081	6,382,750	8,103,688	6,269,694	7,803,262
総資産額 (千円)	21,919,646	21,887,630	22,165,518	22,441,850	21,902,199
1株当たり配当額 (円)				5.00	7.00
自己資本比率 (%)	27.9	29.1	36.5	27.9	35.6
従業員数(就業人員) (名)	154	160	154	160	155
(ほか、平均臨時雇用者数)	(33)	(25)	(25)	(26)	(24)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第71期の1株当たり配当額は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	524 (25)
化学品事業	58 ( )
機械金属事業	38 ( )
衣料品事業	402 ( )
不動産賃貸事業	( )
全社(共通)	45 ( )
合計	1,067 (25)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 臨時従業員は、( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	154 (25)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 臨時従業員は、( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方、米国の政策運営の懸念や地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、固定資産投資の減速は続くものの、良好な所得環境を背景に堅調な消費に支えられ、国内総生産の伸び率（2017年1月から2017年9月）は、目標の「6.5%前後」に対し前年同期比6.9%の増加となりました。消費者物価の上昇率（2017年1月から2017年9月）は、目標の「3.0%前後」に対し前年同期比1.5%の増加となりました。同期間の日中貿易は、輸出入合計で2,201億米ドル（前年同期比10.1%増加）となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は232億3百万円（前年同期比17.7%増加）、経常利益は5億8千9百万円（前年同期比44.2%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億3百万円（前年同期比32.9%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来繊維事業に含まれていたコットンリターパルプ等を扱う事業を、組織変更に伴い、化学品事業に移行しております。このため、前年同期比については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較を行っております。

#### （繊維事業）

繊維事業のうち主力商品である自動車関連資材の国内販売は、ホース用補強糸及びエアバッグ試作事業が好調に推移し増加となりました。また、稲沢工場においては、新たにハンドル試作事業ができる環境を構築し、今後の製品受注に向けて体制を整えております。輸出版売は、ベトナム及びアメリカ向け自動車関連資材の販売数量が増加し、円安による為替差益の影響もあり好調に推移しました。

一般工業資材は、厳しい経済環境の中、新規商品の販売、既存商品の増販により売上高は増加となりました。

三重工場における織布事業は、設備更新により一時的に稼働率が下がり売上高は微減となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は70億2千6百万円（前年同期比7.8%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は2億9千3百万円（前年同期比36.1%増加）となりました。

#### （化学品事業）

化学品事業につきましては、合成ゴム、有機合成化学品の輸出及びPOM樹脂の販売が順調に推移しました。

リチウム電池関連の輸出は、昨年末に発表された中国政府新エネルギー政策の補助金規制等により、中国EV業界及び電池業界が生産調整に入り原料購買を大幅に抑制したため、著しく落ち込みました。

また、中国からの化学品の輸入は、若干の円安基調を背景に大きな伸びがみられませんでした。一方で、中国では近年になく環境保護を重視し、化学工場等の環境対応に対する規制が強化され、廃水処理基準や空気汚染規制に合致しないメーカーは、中国政府の厳しい指導を受けて、操業停止、工場移転等を余儀なくされ十分な生産体制を作れない状況下でありましたが、当社中国現地法人においては、日系メーカーによる中国現地生産品繊維用油剤及び合成ゴムの在庫販売が好調だったため、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は112億6千4百万円（前年同期比15.0%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は1億6千8百万円（前年同期比24.0%増加）となりました。

(機械金属事業)

機械金属事業のうち非鉄金属は、ベトナム産アンチモニー等が伸長し、売上高は増加しました。

車載空調機用コンプレッサーは、インドネシア向け輸出が好調なものの、中国向け輸出が減少したため、売上高は減少しました。

甲板機械は、中国におけるバルクキャリア船の手持工事量減少に伴い、売上高は大幅に減少しました。

溶接材料は、造船、海洋構造物の二分野が需要減少しておりますが、陸上エネルギー分野が堅調で、売上高は大幅に増加しました。

自動車関連は、中国取引先の海外輸出が堅調で、それに伴いフォークリフト用エンジンの輸出が増加し、売上高は大幅に増加しました。

繊維設備は、前期契約分の出荷を当期に行ったため、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、機械金属事業の売上高は39億4千5百万円(前年同期比73.0%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は6千8百万円(前年同期比18.3%増加)となりました。

(衣料品事業)

衣料品事業につきましては、百貨店・総合スーパー・セレクトショップの各販売チャンネルの不振は継続しており、当社として唯一伸長していた大手セレクトショップ向けへの販売も発注が抑制されたため大幅に受注減となりました。販売単価を上げられない状況下、無錫工場及びカンボジア工場の商権を確保するため一部顧客の工場直接取引への展開を本格的に開始しました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は6億3千6百万円(前年同期比10.6%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は3千7百万円(前年同期比33.2%減少)となりました。

(不動産賃貸事業)

都市部における賃貸不動産の需給ならびに賃料水準が堅調に推移する中、港区赤坂所在のKOSENビルにつきましては、安定した家賃収入を確保するとともに、引き続き資産価値の維持に努めました。渋谷区代官山所在のza HOUSEビルにつきましては、平成29年3月に売却しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億3千万円(前年同期比20.5%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は2億5千9百万円(前年同期比7.8%減少)となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少等があったことにより、当中間連結会計期間末は34億1千9百万円(前中間連結会計期間末は20億4千5百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億9千9百万円(前中間連結会計期間は3億2千万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少4億9千8百万円等がありましたが、税金等調整前中間純利益の計上5億8千8百万円、売上債権の減少7億3千9百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は9千万円(前中間連結会計期間は6千7百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6千7百万円、投資有価証券の取得による支出1千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億2百万円(前中間連結会計期間は2億6千1百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入11億円がありましたが、短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出8億5千4百万円、社債の償還による支出2億1千5百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,228,655	107.0
衣料品事業	284,479	99.5
合計	2,513,134	106.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,710,629	103.4	28,416	6.0
化学品事業	7,730,464	99.9	1,771,728	114.0
機械金属事業	4,388,831	207.9	2,734,011	244.7
衣料品事業	538,697	86.2	329,655	113.8
合計	17,368,622	115.5	4,863,811	141.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

3 当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来繊維事業に含まれていたコットンリントーパルプ等を扱う事業を、組織変更に伴い、化学品事業に移行しております。前年同期比については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較を行っております。

4 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	7,026,483	107.8
化学品事業	11,264,151	115.0
機械金属事業	3,945,686	173.0
衣料品事業	636,984	89.3
不動産賃貸事業	330,148	79.4
合計	23,203,454	117.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来繊維事業に含まれていたコットンリントーパルプ等を扱う事業を、組織変更に伴い、化学品事業に移行しております。前年同期比については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較を行っております。



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

##### （売上高・売上総利益）

繊維事業においては、自動車関連資材が好調に推移し売上高は増加しました。

化学品事業においては、繊維用油剤や合成ゴムが大幅に伸長し売上高は増加しました。

機械金属事業においては、前期契約分の繊維設備の出荷を当期に行ったこと等により売上高は増加しました。

衣料品事業においては、ユーザーからの発注抑制の影響等により売上高は減少しました。

不動産賃貸事業においては、渋谷区代官山所在のza HOUSEビルを平成29年3月に売却したため売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間比34億9千1百万円（17.7%）増加し、232億3百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間比1億7千8百万円（9.8%）増加し、19億9千3百万円となりました。

##### （営業利益）

売上総利益の増加等により、営業利益は前中間連結会計期間比1億5百万円（34.2%）増加の4億1千5百万円となりました。

##### （経常利益）

営業利益が増加したことに加えて、受取配当金の増加や借入・社債関連費用の減少などにより、経常利益は前中間連結会計期間比1億8千1百万円（44.2%）増加の5億8千9百万円となりました。

##### （親会社株主に帰属する中間純利益）

税金等調整前中間純利益は、ゴルフ会員権評価損の計上等がありましたが、前中間連結会計期間比1億8千4百万円（45.5%）増加の5億8千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比1億円（32.9%）増加の4億3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前連結会計年度末比5億9千2百万円増加した一方で、売上債権が7億6千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円(2.5%)減少し、125億4千万円となりました。

### (固定資産)

固定資産は、投資有価証券等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円(0.8%)増加し、129億9千2百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比5億1千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円(7.8%)減少し、72億5千2百万円となりました。

### (固定負債)

固定負債は、長期借入金が前連結会計年度末比1億4千6百万円増加した一方で、社債が2億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4千3百万円(0.5%)減少し、83億7千万円となりました。

### (純資産)

純資産は、円高の影響で為替換算調整勘定が3千万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益4億3百万円の計上等に伴い利益剰余金が3億7千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円(4.7%)増加し、99億9百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		4,000,000		200,000		82,893

#### (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
(株)ジャレック	東京都新宿区富久町8-21	60	1.50
計		1,751	43.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,290,324	2 3,882,756
受取手形及び売掛金	5,451,899	3 4,619,075
電子記録債権	1,120,772	3 1,190,493
たな卸資産	2,124,381	2,078,580
その他	941,521	830,565
貸倒引当金	62,196	60,489
流動資産合計	12,866,703	12,540,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,579,236	1, 2 1,527,858
土地	2 7,116,929	2 7,117,582
その他（純額）	1 367,007	1 360,803
有形固定資産合計	9,063,174	9,006,244
無形固定資産		
土地使用権	77,143	74,046
その他	165,509	155,351
無形固定資産合計	242,652	229,397
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,680,490	2 2,831,893
その他	922,097	953,728
貸倒引当金	29,019	29,127
投資その他の資産合計	3,573,567	3,756,494
固定資産合計	12,879,394	12,992,136
資産合計	25,746,098	25,533,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,234,088	3 3,722,316
短期借入金	2 1,789,350	2 1,788,484
1年内償還予定の社債	2 430,000	2 415,000
リース債務	6,365	7,214
賞与引当金	183,671	215,732
その他	1,226,190	1,104,186
<b>流動負債合計</b>	<b>7,869,665</b>	<b>7,252,934</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2 680,000	2 480,000
長期借入金	2 5,177,525	2 5,323,530
リース債務	6,055	7,203
役員退職慰労引当金	150,089	123,491
退職給付に係る負債	65,834	68,221
負ののれん	500,774	480,743
長期預り敷金保証金	669,459	669,461
その他	1,164,323	1,217,570
<b>固定負債合計</b>	<b>8,414,062</b>	<b>8,370,221</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,283,727</b>	<b>15,623,156</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	6,441,722	6,817,386
<b>株主資本合計</b>	<b>6,724,616</b>	<b>7,100,279</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	979,800	1,069,406
繰延ヘッジ損益	3,501	5,960
土地再評価差額金	927,800	927,800
為替換算調整勘定	646,295	616,071
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,557,399</b>	<b>2,607,317</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>180,354</b>	<b>202,363</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,462,370</b>	<b>9,909,961</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,746,098</b>	<b>25,533,117</b>



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,711,750	23,203,454
売上原価	17,896,536	21,210,193
売上総利益	1,815,213	1,993,260
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,505,970	<sup>1</sup> 1,578,142
営業利益	309,243	415,118
営業外収益		
受取利息	6,129	7,079
受取配当金	46,749	77,996
負ののれん償却額	20,030	20,030
持分法による投資利益	54,174	47,352
為替差益	21,595	50,693
その他	20,495	23,660
営業外収益合計	169,174	226,813
営業外費用		
支払利息	59,914	43,042
支払保証料	5,372	4,499
その他	4,249	4,390
営業外費用合計	69,536	51,932
経常利益	408,882	589,999
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 294	<sup>2</sup> 727
投資有価証券売却益		544
特別利益合計	294	1,271
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 235	<sup>3</sup> 437
固定資産除却損	<sup>4</sup> 686	<sup>4</sup> 402
ゴルフ会員権評価損	3,982	1,833
特別損失合計	4,904	2,673
税金等調整前中間純利益	404,272	588,597
法人税、住民税及び事業税	74,138	119,830
法人税等調整額	3,353	45,173
法人税等合計	77,491	165,003
中間純利益	326,781	423,593
非支配株主に帰属する中間純利益	23,257	19,930
親会社株主に帰属する中間純利益	303,523	403,663

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	326,781	423,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,974	89,605
繰延ヘッジ損益	3,562	9,461
為替換算調整勘定	583,352	20,519
持分法適用会社に対する持分相当額	79,560	7,626
その他の包括利益合計	697,448	51,997
中間包括利益	370,667	475,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	375,107	453,582
非支配株主に係る中間包括利益	4,439	22,009

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	5,840,647	6,123,540	640,505	6,863
当中間期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			159	159		
親会社株主に帰属 する中間純利益			303,523	303,523		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					30,974	3,562
当中間期変動額合計			283,364	283,364	30,974	3,562
当中間期末残高	200,000	82,893	6,124,011	6,406,905	609,531	10,425

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,547	938,618	1,758,808	156,791	8,039,141
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,000
従業員奨励福利基金					159
親会社株主に帰属 する中間純利益					303,523
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		644,094	678,630	4,435	674,195
当中間期変動額合計		644,094	678,630	4,435	390,830
当中間期末残高	186,547	294,524	1,080,178	161,227	7,648,310

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	6,441,722	6,724,616	979,800	3,501
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金						
親会社株主に帰属 する中間純利益			403,663	403,663		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					89,605	9,461
当中間期変動額合計			375,663	375,663	89,605	9,461
当中間期末残高	200,000	82,893	6,817,386	7,100,279	1,069,406	5,960

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	927,800	646,295	2,557,399	180,354	9,462,370
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					
親会社株主に帰属 する中間純利益					403,663
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		30,224	49,918	22,009	71,927
当中間期変動額合計		30,224	49,918	22,009	447,591
当中間期末残高	927,800	616,071	2,607,317	202,363	9,909,961

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	404,272	588,597
減価償却費	140,469	122,980
負ののれん償却額	20,030	20,030
賞与引当金の増減額(は減少)	10,931	32,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,394	888
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	2,387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,680	26,598
受取利息及び受取配当金	52,878	85,076
支払利息	59,914	43,042
為替差損益(は益)	12,487	5,467
持分法による投資損益(は益)	54,174	47,352
固定資産除却損	686	402
固定資産売却損益(は益)	59	289
投資有価証券売却損益(は益)		544
売上債権の増減額(は増加)	341,752	739,478
たな卸資産の増減額(は増加)	57,243	40,429
未収消費税等の増減額(は増加)	152,395	49,267
仕入債務の増減額(は減少)	471,239	498,504
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,019	69,475
その他の流動負債の増減額(は減少)	172,279	168,836
その他の固定資産の増減額(は増加)	11,755	1,619
その他	11,540	5,474
小計	348,448	714,206
利息及び配当金の受取額	123,691	182,589
利息の支払額	63,188	37,099
法人税等の支払額	88,404	60,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,546	799,307

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	339,380	378,470
定期預金の預入による支出	339,380	378,470
有形固定資産の取得による支出	52,986	67,864
有形固定資産の売却による収入		1,205
無形固定資産の取得による支出	11,672	5,707
投資有価証券の取得による支出	3,614	18,936
投資有価証券の売却による収入		604
貸付金の回収による収入	474	
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,798	90,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	650,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,990	3,306
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,170,747	854,861
社債の償還による支出	215,000	215,000
配当金の支払額	20,086	27,881
非支配株主への配当金の支払額	905	1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,729	102,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,657	16,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,638	589,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,565	2,830,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 2,045,926	<sup>1</sup> 3,419,326

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は全て6月30日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法
  - 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
  - また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ
    - ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息
  - ヘッジ方針  
デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。
  - ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
  - 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
  - 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
  - のれんの償却方法及び償却期間  
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。



(中間連結貸借対照表関係)

1 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,338,776千円	3,348,666千円

2 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物及び構築物	950,330	920,471
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,519,251	1,606,068
計	9,381,660	9,438,619

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,355,216千円	1,404,950千円
長期借入金	4,254,861	4,575,033
社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,110,000	895,000
計	6,720,077	6,874,983

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
天津広裕達汽車鎖售有限公司	130,320千円	169,600千円

4 3 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	28,419千円
電子記録債権		25,113
支払手形		24,210

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
従業員給与賞与	526,416千円	549,726千円
賞与引当金繰入額	149,669	155,885
役員退職慰労引当金繰入額	9,680	11,699
退職給付費用	71,462	17,938
貸倒引当金繰入額	182	496
荷造運搬費	131,503	160,287

## 2 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
機械装置及び運搬具	278千円	718千円
器具及び備品	16	9
計	294	727

## 3 3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
機械装置及び運搬具	千円	389千円
器具及び備品	150	47
その他	85	
計	235	437

## 4 4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
建物及び構築物	398千円	12千円
機械装置及び運搬具	80	275
器具及び備品	62	114
リース資産	145	
計	686	402

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,466,146千円	3,882,756千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	420,220	463,430
現金及び現金同等物	2,045,926	3,419,326

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)  
前連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,290,324	3,290,324	
(2) 受取手形及び売掛金	5,451,899	5,451,899	
(3) 電子記録債権	1,120,772	1,120,772	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,493,647	2,493,647	
資産計	12,356,644	12,356,644	
(5) 支払手形及び買掛金	4,234,088	4,234,088	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)	100,000	100,000	
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,110,000	1,101,166	8,833
(8) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	6,866,875	6,884,359	17,484
負債計	12,310,963	12,319,614	8,651
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(19,359)	(19,359)	
ヘッジ会計が適用されているもの	5,067	5,067	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,882,756	3,882,756	
(2) 受取手形及び売掛金	4,619,075	4,619,075	
(3) 電子記録債権	1,190,493	1,190,493	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,625,651	2,625,651	
資産計	12,317,976	12,317,976	
(5) 支払手形及び買掛金	3,722,316	3,722,316	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)			
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	895,000	889,720	5,279
(8) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	7,112,014	7,134,554	22,540
負債計	11,729,330	11,746,591	17,260
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	16,533	16,533	
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,588)	(8,588)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金（1年内返済予定長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	186,842	206,241
長期預り敷金保証金	669,459	669,461

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了（解除）により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,478,520	1,099,009	1,379,511
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,478,520	1,099,009	1,379,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,127	15,822	694
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15,127	15,822	694
合計		2,493,647	1,114,831	1,378,816

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,611,273	1,103,140	1,508,132
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,611,273	1,103,140	1,508,132
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,378	15,822	1,443
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	14,378	15,822	1,443
合計		2,625,651	1,118,962	1,506,688

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損41,150千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,033,087		18,686	18,686
	円	5,656		8	8
	買建				
	米ドル	52,619		331	331
	円	39,058		349	349

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	660,969		17,289	17,289
	買建				
	米ドル	65,441		726	726
	円	3,192		22	22
	タイバーツ	2,257		6	6

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		174,824		775
	タイパーツ		141,303		3,440
	買建	買掛金			
米ドル	234,787			7,822	
	人民元		21,580		89

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		608,973		10,352
	タイパーツ		130,175		3,419
	買建	買掛金			
米ドル	270,901			4,765	
	人民元		19,192		418

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

### (2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,200,000	1,840,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,500,000	1,820,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動ならびに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法の記載は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業本部、総合戦略本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業	：	自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
化学品事業	：	合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業
機械金属事業	：	計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット 発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業
衣料品事業	：	アパレル事業
不動産賃貸事業	：	保有ビルの賃貸事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来繊維事業に含まれていたコットンリントールプ等を扱う事業を、組織変更に伴い、化学品事業に移行しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	6,512,980	9,790,650	2,279,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	6,512,980	9,790,650	2,279,963
セグメント利益	215,618	135,510	57,779
その他の項目			
減価償却費	33,616	6,123	2,213

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	712,691	415,465	19,711,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	712,691	415,465	19,711,750
セグメント利益	56,764	281,302	746,975
その他の項目			
減価償却費	30,895	47,820	120,668

	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高		19,711,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高		
計		19,711,750
セグメント利益	437,732	309,243
その他の項目		
減価償却費	19,800	140,469

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 437,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	7,026,483	11,264,151	3,945,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	7,026,483	11,264,151	3,945,686
セグメント利益	293,550	168,062	68,360
その他の項目			
減価償却費	41,455	6,266	2,524

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	636,984	330,148	23,203,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	636,984	330,148	23,203,454
セグメント利益	37,872	259,166	827,013
その他の項目			
減価償却費	30,657	21,436	102,340

	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高		23,203,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高		
計		23,203,454
セグメント利益	411,895	415,118
その他の項目		
減価償却費	20,639	122,980

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 411,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」を ご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
6,823,102	9,723,279	3,165,368	19,711,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」を ご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
7,138,473	12,223,566	3,841,415	23,203,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	520,805		520,805

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	480,743		480,743

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	2,320.50円	2,426.89円
純資産の部の合計額(千円)	9,462,370	9,909,961
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	180,354	202,363
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	9,282,015	9,707,597
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	75.88円	100.91円
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	303,523	403,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	303,523	403,663
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,316,361	1 1,601,690
受取手形	694,107	2 717,386
売掛金	2,928,443	2,725,116
電子記録債権	763,627	2 837,101
たな卸資産	1,369,808	1,340,558
繰延税金資産	75,834	62,727
未収消費税等	219,394	201,669
その他	528,080	438,925
貸倒引当金	22,000	21,500
流動資産合計	7,873,657	7,903,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,133,400	1 1,100,320
土地	1 7,074,620	1 7,074,620
その他（純額）	99,791	108,259
有形固定資産合計	8,307,813	8,283,200
無形固定資産	158,507	144,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,515,446	1 2,647,390
関係会社出資金	1,857,352	1,857,352
前払年金費用	121,365	120,916
その他	1,097,075	1,237,514
貸倒引当金	29,019	29,127
投資その他の資産合計	5,562,220	5,834,046
固定資産合計	14,028,541	14,261,842
資産合計	21,902,199	22,165,518



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	186,224	2 194,327
買掛金	2,470,696	2,444,468
短期借入金	1 1,789,350	1 1,788,484
1年内償還予定の社債	1 430,000	1 415,000
リース債務	6,364	7,211
未払法人税等	8,816	80,961
賞与引当金	128,300	134,900
その他	799,752	779,115
流動負債合計	5,819,504	5,844,467
固定負債		
社債	1 680,000	1 480,000
長期借入金	1 5,177,525	1 5,323,530
リース債務	6,055	7,203
繰延税金負債	618,429	656,136
土地再評価に係る繰延税金負債	409,156	409,156
退職給付引当金	60,409	61,564
役員退職慰労引当金	150,089	123,491
負ののれん	500,774	480,743
長期預り敷金保証金	669,459	669,461
その他	7,533	6,075
固定負債合計	8,279,431	8,217,361
負債合計	14,098,936	14,061,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	4,541,041	4,761,324
利益剰余金合計	5,609,265	5,829,548
株主資本合計	5,892,159	6,112,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	979,800	1,069,406
繰延ヘッジ損益	3,501	5,960
土地再評価差額金	927,800	927,800
評価・換算差額等合計	1,911,103	1,991,246
純資産合計	7,803,262	8,103,688
負債純資産合計	21,902,199	22,165,518

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	15,044,599	16,198,121
売上原価	13,868,121	14,989,945
売上総利益	1,176,478	1,208,175
販売費及び一般管理費	978,645	952,189
営業利益	197,833	255,985
営業外収益	1 94,779	1 146,032
営業外費用	2 68,295	2 50,486
経常利益	224,317	351,531
特別利益		3 544
特別損失	4 4,468	4 1,904
税引前中間純利益	219,849	350,171
法人税、住民税及び事業税	52,360	85,149
法人税等調整額	102	16,739
法人税等合計	52,257	101,888
中間純利益	167,592	248,282

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	4,098,386	5,166,610	5,449,504
当中間期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
中間純利益				167,592	167,592	167,592
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				147,592	147,592	147,592
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	4,245,978	5,314,202	5,597,096

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	640,505	6,863	186,547	820,190	6,269,694
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,000
中間純利益					167,592
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	30,974	3,562		34,536	34,536
当中間期変動額合計	30,974	3,562		34,536	113,055
当中間期末残高	609,531	10,425	186,547	785,653	6,382,750

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	4,541,041	5,609,265	5,892,159
当中間期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
中間純利益				248,282	248,282	248,282
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				220,282	220,282	220,282
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	4,761,324	5,829,548	6,112,442

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	979,800	3,501	927,800	1,911,103	7,803,262
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
中間純利益					248,282
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	89,605	9,461		80,143	80,143
当中間期変動額合計	89,605	9,461		80,143	300,426
当中間期末残高	1,069,406	5,960	927,800	1,991,246	8,103,688

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当中間会計期間においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当  
てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性  
の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、申告に際しては「課税期間の特例」の適用を受けているため、消費税等の額は仮受消費税等と仮払消費  
税等を相殺し、還付を受けることとなる金額を「未収消費税等」として計上しております。

##### (3) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

## (中間貸借対照表関係)

- 1 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物	950,330	920,471
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,519,251	1,606,068
計	9,381,660	9,438,619

## 担保に係る債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,355,216千円	1,404,950千円
長期借入金	4,254,861	4,575,033
社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,110,000	895,000
計	6,720,077	6,874,983

- 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	187,877千円	230,432千円
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	284,559	258,677
TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED		37,636
天津広裕達汽車銷售有限公司	130,320	169,600
東工物産貿易有限公司	2,331	
計	605,087	696,345

- 3 2 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	28,419千円
電子記録債権		25,113
支払手形		24,210

(中間損益計算書関係)

1 1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
受取利息	381千円	515千円
受取配当金	46,749	77,996
為替差益	6,472	31,892
負ののれん償却額	20,030	20,030

2 2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
支払利息	58,175千円	41,974千円
支払保証料	4,517	3,170
社債利息	1,676	1,036

3 3 特別利益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
投資有価証券売却益	千円	544千円

4 4 特別損失の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
ゴルフ会員権評価損	3,982千円	1,833千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	78,084千円	51,203千円
無形固定資産	18,931	19,669



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
子会社株式	594,529	738,695
関連会社株式	153,714	153,714
計	748,243	892,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                  |                |                                |                          |
|-----|------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度<br>(第71期) | 自 平成28年 4月 1日<br>至 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月29日<br>関東財務局長に提出 |
|-----|------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。